

令和6年7月18日

報道関係者 各位

田辺市
熊本大学熊本創生推進機構

「未来創造塾」首長懇談会の開催について
～地域人材を起点とした持続可能な地方創生の実現へ～

田辺市と熊本大学熊本創生推進機構では、地域課題をビジネスで解決する人材育成に向けた「未来創造塾」を創設し、これまで8期95名の修了生を輩出してまいりました。

この「未来創造塾」の取組が、和歌山県田辺市と熊本県内6ヶ所（八代市、天草市、玉名市、阿蘇地域、菊池市、山鹿市）、富山県南砺市、今年度からは新たに石川県小松市で創設され、全国9ヶ所で開催する予定となっております。

こうした中、各自治体等のノウハウや成果を共有し、地域人材を起点とした持続可能な地方創生の実現に向けた議論を行うため、田辺市長と熊本県内の6ヶ所の首長、熊本大学執行部が一同に会し、「未来創造塾首長懇談会」を開催することとなりました。

つきましては、下記のとおりご案内いたしますので、取材方よろしく願いいたします。

なお、会場準備の都合上、取材いただけます場合は、下記担当者宛に 7/19(金)までにご連絡（電話またはメール）いただけますと幸いです。

記

- 日 時 令和6年7月22日(月)15:00～16:30
場 所 熊本大学黒髪南キャンパス本部棟 1階大会議室
議 題 未来創造塾を起点とした持続可能な地方創生の実現に向けて ほか
備 考 ・取材及び写真撮影は、**冒頭の事務局説明まで**とさせていただきます。
・会議終了後にブリーフィングを予定しております。
・会議前の事前レクも可能ですので、お問合せください。

<問い合わせ先>

熊本大学

〒860-8555 熊本市中央区黒髪2丁目39-1 熊本大学熊本創生推進機構 担当：鍋屋
TEL：096-342-2043（直） e-mail：nabeya@kumamoto-u.ac.jp

田辺市

〒646-8545 田辺市東山一丁目5-1 田辺市たなべ営業室 担当：入口・石野（内線2113）
TEL：0739-33-7714（直） e-mail：tanabe.eigyou@city.tanabe.lg.jp

1. 未来創造塾とは

地域課題をビジネスで解決する人材育成と新たなビジネスモデルの創出を目指した地域再生塾。年間14回の講義やPBL（Project Based Learning）、演習を通じて塾生が自ら考えたビジネスプランを発表する。熊本大学と自治体等が主催、金融機関等と連携した「産学官金」の支援体制を構築し、地域事業者に多様な機関が伴走する「共創の場」を形成。

これまで**全国8ヶ所307名の修了生**を輩出、**約70%の高い事業実行率と20を超える表彰事業受賞事例**が生まれていることが評価され、内閣府まち・ひと・しごと創生本部や厚生労働省などの国の機関に招聘されるとともに、県内外での講演や視察、記事掲載などが相次いでいる。

今年度からは石川県小松市でも「未来創造塾」が創設され、全国9ヶ所に拡大予定。

（参考）各自治体における未来創造塾の実施状況

名称	創設年度	修了生
やつしろ未来創造塾（八代市）	2020年～	4期47名
あまくさ未来創造スクール（天草市）	2021年～	3期36名
たまな未来創造塾（玉名市）	2021年～	3期27名
あそ未来創造塾（阿蘇広域）	2021年～	3期34名
さくち未来創造塾（菊池市）	2022年～	2期18名
やまが未来創造塾（山鹿市）	2023年～	1期12名
たなべ未来創造塾（和歌山県田辺市）	2016年～	8期95名
なんと未来創造塾（富山県南砺市）	2020年～	4期38名
こまつ未来創造塾（石川県小松市）	2024年～	今年度創設予定

※阿蘇広域（小国町、南阿蘇村、産山村、高森町、阿蘇市、西原村、山都町、南小国町）

2. 未来創造塾を起点とした地方創生

未来創造塾修了生が、高校や大学での講義、フィールドワークの受入を行うとともに、都市圏企業社員との越境学習事業「こところぼ」を実施するなど、**地域人材を起点とした持続可能な内発型の地方創生**であるとして注目されている。

また、**天草市、八代市、和歌山県田辺市から政策研究員として熊本大学に職員を派遣**するとともに、未来創造塾を実施している自治体から職員9名が民間等共同研究員（非常勤）として業務に携わるなど、大学と自治体が一体となった運営体制を構築している。

和歌山県田辺市では、未来創造塾を起点にしながら、高校連携事業や越境学習事業に加え、都市圏住民や企業と連携した関係人口創出事業「たなコトアカデミー」「熊野リボンプロジェクト」、小さな仕事を生み出す「たなべプチ起業塾」などの人材育成施策を連携させる個性的な地方創生に取り組み、シティプロモーションアワード2021金賞並びに特別賞（人材育成賞）受賞、令和4年度SDGs未来都市モデル事業に採択、年間の講演・視察・記事掲載数が100件を超えるなど地方創生の成功モデルとして評価されている。